

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2013年12月)

発表日：2014年1月31日(金)

～駆け込みを除いた消費は強くない～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL：03-5221-4525

(単位：%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	1月	2.4	1.9	2.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	76.7
	2月	0.8	2.2	0.4	1.5	▲ 1.7	0.7	77.8
	3月	5.2	2.0	2.4	▲ 0.3	0.6	1.6	77.3
	4月	1.5	▲ 4.6	1.0	▲ 2.4	0.5	▲ 0.6	73.2
	5月	▲ 1.6	0.1	▲ 0.3	1.3	3.1	0.3	74.0
	6月	▲ 0.4	▲ 2.0	2.5	▲ 1.2	1.4	0.6	72.3
	7月	0.1	0.9	1.5	▲ 0.4	0.4	▲ 4.0	73.7
	8月	▲ 1.6	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 1.4	1.6	73.9
	9月	3.7	1.6	5.3	1.3	▲ 0.4	▲ 0.6	76.0
	10月	0.9	0.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	75.0
	11月	0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	▲ 0.3	74.7
	12月	0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	0.5	▲ 2.1	▲ 0.8	74.9

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○個人消費は増加基調で推移しているが。。。

2013年12月の実質消費支出は前年比+0.7%と前年の水準を上回る結果となった（「除く住居等」ベースでは同▲0.3%）。一方、前月比をみると、▲0.7%と減少している（「除く住居等」ベースでは同+0.5%）。後述する通り、個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に増加基調にあるものの、駆け込み要因以外の消費は強くないといった印象だ。

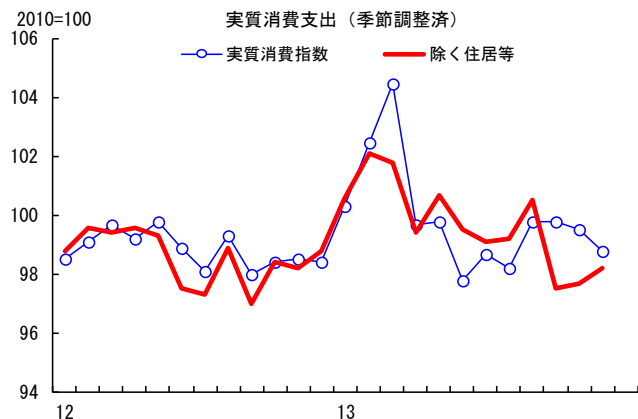
項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「教育」（前月比+6.9%）、「家具・家事用品」（同+2.9%）などが増加した一方、「住居」（同▲8.2%）、「教養娯楽」（同▲3.0%）などが減少した。振れを均してみると、足元では「交通・通信」が好調に推移していることが目立つ。自動車購入における消費税増税前の駆け込み需要が影響しているのであろう。また、「被服及び履物」が夏場の停滞から若干持ち直していることに加え、「食料」も増加に転じている。一方、住宅市場の好調を背景に増加基調で推移してきた「家具・家事用品」は足元やや陰りが窺える。「教養娯楽」も減少基調が継続している。

このところの「家計調査」の評価は難しい。通常は、より消費の基調を把握できると言われる、住居、自動車購入、贈与、仕送り金などを除いた「除く住居等」を重視することが多い。しかし、そうすると足元の消費の牽引役と思われる自動車における駆け込み需要が除かれてしまうといった難点がある。そのため、消費の実態がつかみ難い。しかし、少なくとも、足元の「除く住居等」ベースに勢いが感じられないことから判断すれば、駆け込み要因を除いた消費は強くないと言えるだろう。昨日公表の「商業販売統計」（経済産業省）をみても、物価上昇の影響を除けば、駆け込み以外の消費に勢いはないと判断される。

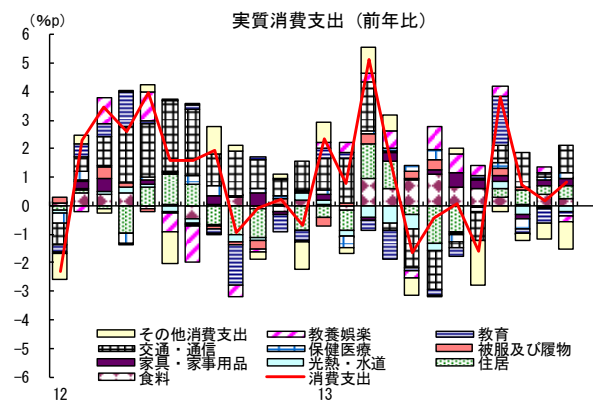
○14 年度は増税の影響で低迷も腰折れ回避へ

このように、足元の個人消費は駆け込み需要を背景に増加基調で推移しているものの、駆け込み要因以外の消費に勢いは感じられない。これは14年度以降の消費にやや不安を残す結果である。消費税増税後の個人消費は、駆け込み（とその反動）要因を除いた消費の基調が重要となるからだ。

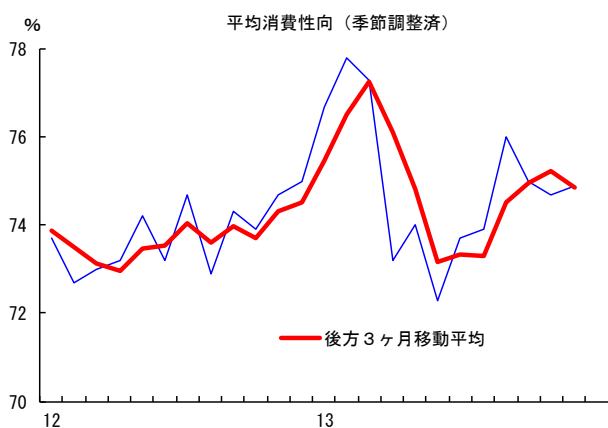
しかし、14年度は前年度収益の大幅改善によりボーナスの増加が期待できることに加え、今年の春闘では一部ながらベアに踏み切る企業も出てくるであろう。消費者マインドも前回消費税率引き上げ後のような悪化は避けられると予想している。14年度個人消費は、増税の悪影響で低迷が予想されるものの、減少基調になるとまではみていない。



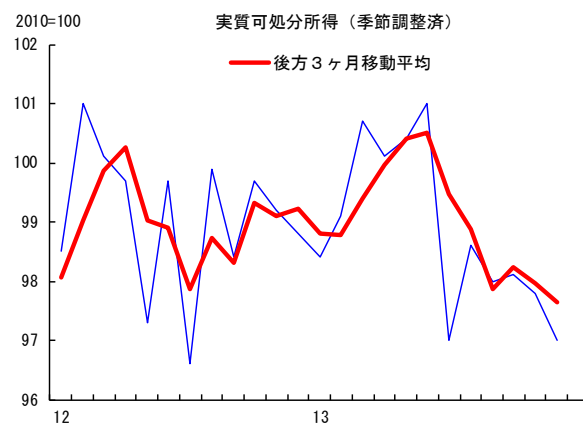
（出所）総務省「家計調査」



（出所）総務省「家計調査」



（出所）総務省「家計調査」



（出所）総務省「家計調査」